



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 富士古河E&C株式会社 上場取引所 東
コード番号 1775 URL <https://www.ffec.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 日下 高
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画本部長（氏名） 小田 茂夫（TEL）044-548-4500
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	39,490	△11.2	2,772	57.2	2,928	52.0	1,908	65.5
2024年3月期中間期	44,491	20.7	1,763	14.3	1,926	23.3	1,152	19.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,015百万円（50.7%） 2024年3月期中間期 1,336百万円（9.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	212.19	—
2024年3月期中間期	128.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	67,272	42,458	62.1
2024年3月期	81,009	42,172	51.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 41,802百万円 2024年3月期 41,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	190.00	190.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	190.00	190.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	△9.3	8,000	1.5	8,000	△1.6	5,200	△4.0	578.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	9,026,561株	2024年3月期	9,026,561株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	33,969株	2024年3月期	33,833株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	8,922,650株	2024年3月期中間期	8,992,865株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(セグメント別受注高・売上高・受注残高)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価上昇による個人消費の伸び悩みや不安定な金融市場の影響による景気の下振れ懸念があったものの、雇用・所得環境の改善が進んだことなどから、緩やかに回復しました。海外においても、インフレの鈍化により景気は底堅く推移しておりますが、国際情勢に起因する原材料及び資源価格の高止まりや金融政策の影響などにより、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、資機材価格の高騰、納期の長期化及び労働力不足が続く中、生成AIやクラウドサービスの拡大によるデジタル化に向けたデータセンタ関連、EVや再生可能エネルギーを中心とした脱炭素関連、人手不足及び生産性向上に対応するための省力化関連などの設備投資は堅調に推移しました。また、当社が事業展開している東南アジアにおいても、内需や輸出が堅調に推移したことなどにより、景気は回復傾向が続きしました。

このような状況のもと、当社グループは、2024年5月に中期経営計画『Progress E & C 2026』で発表しましたとおり、当社を取り巻く事業環境の変化に柔軟に対応しながら、データセンタ向け事業の領域拡大を柱とした環境関連事業の拡大に取り組み、人財の確保と育成に向けた人的資本の増強を図ると同時に、建設業界におけるDX推進の高まりから、研究開発とDXの融合並びに生産性の向上を図るなど経営基盤の強化に努めてまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、前年同期に注力分野である半導体分野やロボット分野などの大口案件があったことから、受注高474億円(前年同期比24.3%減)、売上高394億円(前年同期比11.2%減)となりました。利益面では、価格転嫁が進捗したこと及び施工管理の強化による採算の改善に努めたことから、営業利益27億72百万円(前年同期比57.2%増)、経常利益29億28百万円(前年同期比52.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、19億8百万円(前年同期比65.5%増)と増益となりました。

報告セグメントの工事分野及びセグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

報告セグメント	工事分野
[電気設備工事業]	(プラント工事業) 社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事 (内線・建築工事業) 内線工事、建築・土木工事、情報通信工事
[空調設備工事業]	産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事
[その他]	物品販売及び補修・修理等

[電気設備工事業]

受注高は343億円(前年同期比20.3%減)、売上高は269億円(前年同期比8.6%減)、営業利益は12億61百万円(前年同期比43.0%増)となりました。

受注高は前年同期に工作機械メーカーを始めとする民間設備投資及び、送電分野を中心としたプラント設備の大型案件があったことに加え、海外のデータセンタの大型案件があったことなどから前年同期を下回りました。売上高は水処理施設などの社会インフラ案件の減少及び海外案件の計画延伸などにより前年同期を下回りました。営業損益は施工管理の強化による採算の改善に努めたこと及び価格転嫁が進捗したことなどから前年同期を上回りました。

[空調設備工事業]

受注高は120億円(前年同期比34.4%減)、売上高は118億円(前年同期比16.6%減)、営業利益は13億68百万円(前年同期比98.0%増)となりました。

受注高は前年同期に半導体分野の大型案件があったこと及び民間設備投資案件の減少などにより前年同期を下回りました。売上高は前年同期にあった大型半導体案件の工事進捗の影響などから前年同期を下回りました。営業損益は高採算案件の影響などから前年同期を上回りました。

[その他]

受注高は9億円(前年同期比13.4%減)、売上高は6億円(前年同期比13.7%減)、営業利益は1億42百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ137億円減少し、672億円となりました。主な要因は受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の減少(166億円)、電子記録債権の減少(7億円)、預け金の増加(29億円)であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ140億円減少し、248億円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少(98億円)、未払法人税等の減少(14億円)であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、424億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益の計上(19億円)、配当金の支払(17億円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年4月24日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,752	6,714
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	42,697	26,044
電子記録債権	3,077	2,324
未成工事支出金	1,719	2,348
材料貯蔵品	230	257
預け金	18,837	21,747
その他	1,590	1,853
貸倒引当金	△306	△290
流動資産合計	74,597	61,000
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,280	1,300
機械、運搬具及び工具器具備品	3,214	3,258
土地	462	462
リース資産	1,383	1,383
減価償却累計額	△3,742	△3,893
有形固定資産合計	2,599	2,511
無形固定資産		
ソフトウェア	391	351
その他	41	36
無形固定資産合計	432	387
投資その他の資産		
投資有価証券	306	261
長期貸付金	72	76
退職給付に係る資産	1,390	1,428
繰延税金資産	979	991
その他	631	616
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	3,379	3,372
固定資産合計	6,412	6,272
資産合計	81,009	67,272

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,977	15,121
短期借入金	75	71
未払法人税等	2,450	1,050
契約負債	2,732	2,847
完成工事補償引当金	17	17
工事損失引当金	1,080	569
その他	5,415	3,193
流動負債合計	36,750	22,871
固定負債		
繰延税金負債	3	0
退職給付に係る負債	785	746
リース債務	825	773
その他	472	422
固定負債合計	2,086	1,942
負債合計	38,837	24,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,619	6,619
利益剰余金	31,817	32,017
自己株式	△31	△31
株主資本合計	40,375	40,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	61
為替換算調整勘定	229	374
退職給付に係る調整累計額	815	792
その他の包括利益累計額合計	1,124	1,228
非支配株主持分	672	656
純資産合計	42,172	42,458
負債純資産合計	81,009	67,272

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	44,491	39,490
売上原価	38,846	32,553
売上総利益	5,644	6,936
販売費及び一般管理費	3,880	4,164
営業利益	1,763	2,772
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	5	5
為替差益	197	141
その他	19	34
営業外収益合計	227	187
営業外費用		
支払利息	52	23
コミットメントフィー	6	4
その他	5	2
営業外費用合計	64	31
経常利益	1,926	2,928
税金等調整前中間純利益	1,926	2,928
法人税等合計	785	1,049
中間純利益	1,141	1,879
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△11	△28
親会社株主に帰属する中間純利益	1,152	1,908

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,141	1,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△18
為替換算調整勘定	172	177
退職給付に係る調整額	△3	△22
その他の包括利益合計	195	136
中間包括利益	1,336	2,015
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,304	2,012
非支配株主に係る中間包括利益	32	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,926	2,928
減価償却費	230	230
のれん償却額	5	5
工事損失引当金の増減額(△は減少)	384	△510
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△96	△110
受取利息及び受取配当金	△9	△11
支払利息	52	23
為替差損益(△は益)	48	△87
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	7,293	17,473
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△750	△676
仕入債務の増減額(△は減少)	689	△9,848
契約負債の増減額(△は減少)	△8	98
その他	△1,884	△2,477
小計	7,882	7,038
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△52	△23
法人税等の支払額	△1,997	△2,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,841	4,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,464	△1,394
定期預金の払戻による収入	1,365	1,527
有形固定資産の取得による支出	△150	△103
無形固定資産の取得による支出	△110	△35
差入保証金の差入による支出	△93	△12
差入保証金の回収による収入	14	18
その他	39	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398	71
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△298	-
配当金の支払額	△1,346	△1,708
非支配株主への配当金の支払額	△17	△19
その他	△64	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,727	△1,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,860	2,952
現金及び現金同等物の期首残高	23,098	24,132
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,959	27,084

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,537	14,191	43,729	761	44,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,537	14,191	43,729	761	44,491
セグメント利益	881	691	1,573	190	1,763

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,999	11,833	38,832	657	39,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,999	11,833	38,832	657	39,490
セグメント利益	1,261	1,368	2,629	142	2,772

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

4. 補足情報

(セグメント別受注高・売上高・受注残高)

① 受注高

区分		前中間 連結会計期間		当中間 連結会計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	27,649	44.1	22,896	48.3	△4,752
	内線・建築工事業	15,433	24.6	11,450	24.2	△3,983
	計	43,082	68.8	34,346	72.4	△8,736
空調設備工事業		18,431	29.4	12,087	25.5	△6,343
小 計		61,514	98.2	46,434	97.9	△15,079
その他の事業		1,123	1.8	973	2.1	△150
合 計 (うち海外)		62,638 (4,794)	100.0	47,408 (1,740)	100.0	△15,229 (△3,054)

② 売上高

区分		前中間 連結会計期間		当中間 連結会計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	19,205	43.2	18,613	47.1	△592
	内線・建築工事業	10,331	23.2	8,385	21.2	△1,945
	計	29,537	66.4	26,999	68.4	△2,538
空調設備工事業		14,191	31.9	11,833	30.0	△2,358
小 計		43,729	98.3	38,832	98.3	△4,896
その他の事業		761	1.7	657	1.7	△104
合 計 (うち海外)		44,491 (4,192)	100.0	39,490 (1,899)	100.0	△5,001 (△2,292)

③ 受注残高

区分		前中間 連結会計期間		当中間 連結会計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	39,836	47.1	42,546	54.5	2,709
	内線・建築工事業	20,186	23.9	18,989	24.3	△1,196
	計	60,023	71.0	61,536	78.8	1,513
空調設備工事業		24,104	28.5	16,254	20.8	△7,849
小 計		84,127	99.5	77,791	99.6	△6,336
その他の事業		421	0.5	333	0.4	△87
合 計 (うち海外)		84,548 (4,824)	100.0	78,124 (2,547)	100.0	△6,423 (△2,276)